

2005年国勢調査にみる外国人の教育 ——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚——

Education of Japan's Foreign Residents Viewed from the 2005 Census - Family Background, Schooling and Marriage of Foreign Youths -

高谷 幸 TAKAYA, Sachi
大曲由起子 OMAGARI, Yukiko
樋口直人 HIGUCHI, Naoto
鍛治 致 KAJI, Itaru

0. はじめに

日本ではエスニック・マイノリティの教育に関するセンサスが未整備のため、外国にルーツを持つ子どもたちの教育に関する論考の冒頭部分で、文部科学省による「日本語指導が必要な児童生徒数」という断片的で不正確な数字が紹介されることが未だ少なくないが、本稿はこうした状況をそろそろ終わらせたいという動機によって書かれている。

日本で生活する外国人青少年はどのような家庭で育ち、何歳ごろまで学校に通い、何歳ごろに結婚するのだろうか。本稿は2005年国勢調査のデータ（一般には公開されていないデータ）を使って、こうした問いに答えようとするものである。2000年国勢調査の非公開データを用いて外国人の生活実態を明らかにしようとした論考には大曲他（2011a、2011b、2011c）がある。これらはそのいずれもが、それまで非開示だったセンサス・データの実数値およびそれに基づく分析結果を迅速に普及させ、日本のエスニック・マイノリティ研究の発展に資することを目的として書かれていたが、本稿の目的もまた同じである（ただし、扱うデータが2005年のものである点が新しい）。

本稿が用いる国勢調査データは、私たちの研究グループによる設計と委託に基づき独立行政法人統計センターが製表したもの（いわゆるオーダーメイド集計によるもの）であるが、このようなデータが入手できるようになったのは、2009年に新統計法が全面施行され、学術目的による国勢調査データの二次利用が広く認められるようになったからである。ただし、こうしたデータを扱う上で留意すべき点が3つある。まず第1に、それが抽出詳細集計用に「作られた」データであり、全数データではないという点である。また第2に、製表の最終段階において（プライバシー保護等の観点から）一の位を四捨五入し、人口は10人単位、世帯は10世帯単位で表章されているという点である。そして第3に、製表に使用できる変数の種類や組み合わせに制限がある（しかも、こうした制限は調査年次を遡るほど大きくなる傾向がある）という点である。

なお、本稿を始めるにあたり断っておくべきことがもう一つある。本稿が掲げる図表においては

JP-CHやCH-JPなどの略号が用いられているが、JPは日本人、CHは中国人、左側は夫、右側は妻をそれぞれ表している。したがって、例えばJP-CHは「日本人夫と中国人妻」という組み合わせの夫婦（両親）を、CH-JPはその逆の組み合わせの夫婦（両親）を表すことになるが、国籍の略号としては、この他に、KR=韓国・朝鮮人、PH=フィリピン人、TH=タイ人、BR=ブラジル人、PE=ペルー人、OT=その他、がある。

1. 夫婦の国籍別世帯数

日本で生活する外国人青少年の中には両親が外国籍の者もいれば、親の一方だけが外国籍の者もある。したがって、彼（女）らの家庭背景を知るためには、子の国籍だけでなく両親の国籍も見る必要がある。そこで、国籍別の夫婦数を集計したのが表1であるが、これを見ると、夫婦の国籍は世帯数が多いものから順に、(1) 日本人夫と日本人妻、(2) 韓国・朝鮮人夫と韓国・朝鮮人妻、(3) 日本人夫とフィリピン人妻、(4) 日本人夫と中国人妻、(5) ブラジル人夫とブラジル人妻、(6) 日本人夫と韓国・朝鮮人妻、(7) 中国人夫と中国人妻、(8) 韓国・朝鮮人夫と日本人妻、(9) 日本人夫とタイ人妻、(10) 中国人夫と日本人妻となっていることが分かる。そこで、本稿では、これら10グループの夫婦（および、これらの夫婦と同居する子どもたち）について考察していく。

表1 夫婦の国籍別の世帯数および一人親家庭の世帯数（2005年）

（単位：世帯）

		夫 の 国 籍								他(含不詳) (母子のみ)
		日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	ブラジル	ペルー		
妻 の 国 籍	日本	28,876,240	29,470	9,870	1,120	650	2,600	1,130	36,450	(732,690)
	韓国・朝鮮	39,760	67,680	110	10	30	20	10	360	(6,530)
	中国	52,410	420	38,000	0	0	80	10	420	(2,590)
	フィリピン	59,340	180	10	5,220	0	550	90	390	(5,060)
	タイ	12,850	30	0	0	770	90	10	50	(530)
	ブラジル	4,740	40	0	10	20	44,300	430	470	(1,610)
	ペルー	1,200	0	0	10	0	420	7,210	240	(440)
	他(含不詳)	25,830	170	70	30	30	210	220	19,510	(1,350)
	(父子のみ)	(91,030)	(660)	(180)	(80)	(10)	(270)	(40)	(260)	—

注：一人親家庭は未成年の子と同居している家庭のみ。出典：2005年国勢調査オーダーマード集計。

2. 夫婦の国籍別、妻の年齢別の世帯あたり平均子ども数

次に、どの国籍の夫婦がどのような年齢層のときに何人の子どものと生活しているのかについて見ていくが、(1) ここで言う子どもは未成年ではなく息子や娘の意味であり、したがって子どもだからと言って未成年であるとは限らない、(2) 両親と同居している子どもだけが本表に挙げられている、(3) 国勢調査では民族ではなく国籍を尋ねているので、日本に帰化した外国人は日本人として扱われている、という3点には注意が必要である。

さて、表2-1は、夫婦の国籍別、妻の年齢階級別、子ども数別の世帯数であるが、これを元に1世帯あたりの子どもの数を算出したのが表2-2である。

表2-1 夫婦の国籍別、妻の年齢階級別、同居子ども数別の世帯数 (2005年) (次表に続く)

(単位: 世帯)

	夫-妻									
	JP-JP	JP-KR	JP-CH	JP-PH	JP-TH	KR-JP	KR-KR	CH-JP	CH-CH	BR-BR
妻15~19歳	8,160	20	10	110	10	40	30	10	40	520
子 妻20~24歳	115,220	200	1,870	1,400	150	190	180	140	2,070	3,420
妻25~29歳	535,860	1,530	4,590	3,430	510	900	1,120	430	4,730	4,200
ど 妻30~34歳	679,980	2,300	5,200	3,500	960	1,420	1,080	530	3,240	2,840
妻35~39歳	432,520	2,370	4,280	3,890	1,330	770	750	260	1,390	1,820
も 妻40~44歳	329,180	2,390	3,490	2,440	1,140	520	690	190	750	1,500
妻45~49歳	432,650	2,890	2,770	1,240	710	580	1,000	220	940	1,220
な 妻50~54歳	902,110	2,400	1,670	460	290	1,030	1,630	290	1,030	1,140
妻55~59歳	1,631,210	1,770	1,410	170	180	1,200	2,720	430	470	670
し 妻60~64歳	1,758,330	1,050	720	20	20	820	3,540	560	330	270
妻65~69歳	1,565,960	500	380	20	20	670	3,260	470	250	70
妻70歳以上	2,281,750	240	140	20	0	950	3,610	460	400	40
総 数	10,672,940	17,650	26,520	16,700	5,320	9,080	19,610	3,980	15,630	17,710
妻15~19歳	9,640	10	10	20	0	10	0	10	0	320
子 妻20~24歳	150,820	320	760	1,040	60	260	80	100	330	1,800
妻25~29歳	523,630	1,090	2,310	3,600	320	1,030	550	430	1,690	3,150
ど 妻30~34歳	862,090	2,020	3,910	4,540	710	1,780	1,730	680	2,640	2,980
妻35~39歳	633,170	1,900	3,840	5,290	1,350	1,300	1,300	600	3,050	2,320
も 妻40~44歳	555,310	1,670	3,370	2,740	1,000	860	1,160	400	3,050	1,500
妻45~49歳	777,450	1,470	1,870	1,160	430	760	1,750	290	1,560	1,260
1 妻50~54歳	1,195,120	950	950	260	80	730	2,500	180	970	700
妻55~59歳	1,423,330	610	320	90	40	790	2,940	150	450	350
人 妻60~64歳	982,940	290	100	10	20	450	2,980	80	180	160
妻65~69歳	637,770	100	10	30	0	160	1,690	70	70	50
妻70歳以上	733,540	30	70	0	0	180	1,300	80	120	0
総 数	8,484,790	10,450	17,520	18,770	4,000	8,310	17,970	3,070	14,090	14,600
妻15~19歳	1,040	0	0	20	0	0	0	0	0	20
子 妻20~24歳	52,140	140	70	280	30	120	30	40	50	410
妻25~29歳	325,270	460	640	1,730	120	740	400	120	580	1,070
ど 妻30~34歳	1,037,260	1,370	1,420	4,420	530	1,390	2,280	560	1,460	2,100
妻35~39歳	1,366,940	1,980	2,280	6,260	1,030	1,830	3,260	560	1,870	2,200
も 妻40~44歳	1,403,730	2,050	1,660	2,960	860	1,600	3,370	390	1,650	1,870
妻45~49歳	1,214,350	1,460	690	810	290	1,070	3,130	310	890	970
2 妻50~54歳	958,020	610	540	120	110	640	3,340	150	390	540
妻55~59歳	615,550	250	160	30	30	390	2,260	100	180	150
人 妻60~64歳	243,290	160	0	20	0	170	1,140	20	60	20
妻65~69歳	110,850	10	0	0	0	80	560	10	20	30
妻70歳以上	86,630	10	0	0	0	20	140	10	30	0
総 数	7,415,070	8,500	7,450	16,640	2,990	8,050	19,890	2,280	7,170	9,380
子 妻15~19歳	70	0	0	10	0	0	0	0	0	0
妻20~24歳	6,430	20	20	60	0	10	0	0	10	30
供 妻25~29歳	60,380	110	30	310	20	160	80	20	50	280
妻30~34歳	280,210	500	130	1,560	70	710	570	100	160	590
3 妻35~39歳	527,680	890	290	3,250	290	1,250	1,850	220	290	780
妻40~44歳	622,950	1,090	260	1,640	100	1,080	2,310	80	230	700
人 妻45~49歳	453,270	380	180	320	60	490	2,590	90	210	210
妻50~54歳	230,900	130	30	50	0	250	1,780	10	50	30
以 妻55~59歳	84,190	50	0	20	0	80	720	0	70	10
妻60~64歳	22,570	0	0	0	0	0	240	20	0	0
上 妻65~69歳	8,470	0	0	10	0	0	40	0	40	0
妻70歳以上	6,330	0	0	0	0	0	50	0	10	0
総 数	2,303,450	3,160	930	7,220	540	4,030	10,210	540	1,120	2,610

注: JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン、TH=タイ、BR=ブラジル。

出典: 2005年国勢調査オーダーメード集計。

表2-1 夫婦の国籍別、妻の年齢階級別、同居子ども数別の世帯数（2005年）（前掲表からの続き）

（単位：世帯）

	夫-妻									
	JP-JP	JP-KR	JP-CH	JP-PH	JP-TH	KR-JP	KR-KR	CH-JP	CH-CH	BR-BR
妻15～19歳	18,900	30	30	160	10	50	30	20	40	860
妻20～24歳	324,620	680	2,720	2,780	240	580	290	280	2,460	5,660
妻25～29歳	1,445,130	3,190	7,570	9,060	970	2,820	2,140	1,010	7,040	8,690
妻30～34歳	2,859,540	6,190	10,660	14,020	2,270	5,310	5,670	1,870	7,500	8,500
総 妻35～39歳	2,960,310	7,130	10,690	18,700	4,000	5,150	7,150	1,640	6,600	7,120
妻40～44歳	2,911,170	7,190	8,770	9,770	3,090	4,060	7,520	1,050	5,680	5,570
妻45～49歳	2,877,720	6,200	5,500	3,530	1,490	2,900	8,470	910	3,590	3,660
妻50～54歳	3,286,150	4,090	3,190	890	490	2,660	9,250	630	2,440	2,420
数 妻55～59歳	3,754,290	2,680	1,880	310	250	2,450	8,630	680	1,170	1,170
妻60～64歳	3,007,130	1,490	820	50	40	1,440	7,900	670	570	450
妻65～69歳	2,323,050	620	390	60	20	910	5,550	560	370	150
妻70歳以上	3,108,250	280	200	20	0	1,150	5,100	550	560	40
総 数	28,876,240	39,760	52,410	59,340	12,850	29,470	67,680	9,870	38,000	44,300

注: JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン、TH=タイ、BR=ブラジル。

出典: 2005年国勢調査オーダーマード集計。

表2-2 夫婦の国籍別、妻の年齢階級別の同居子どもの1世帯あたりの人数（2005年）

（単位：人/世帯）

	夫-妻									
	JP-JP	JP-KR	JP-CH	JP-PH	JP-TH	KR-JP	KR-KR	CH-JP	CH-CH	BR-BR
妻15～19歳	0.63									0.42
妻20～24歳	0.85	0.97	0.35	0.64	0.50	0.92	0.48	0.64	0.19	0.48
妻25～29歳	0.94	0.74	0.49	0.89	0.64	1.07	0.75	0.72	0.43	0.71
妻30～34歳	1.33	1.02	0.67	1.30	0.88	1.27	1.42	1.13	0.81	1.06
妻35～39歳	1.69	1.21	0.87	1.49	1.08	1.72	1.90	1.46	1.17	1.28
妻40～44歳	1.82	1.27	0.85	1.41	0.98	1.82	2.00	1.36	1.24	1.33
妻45～49歳	1.60	0.90	0.69	1.07	0.80	1.52	1.89	1.31	1.11	1.05
妻50～54歳	1.16	0.63	0.67	0.74	0.61	1.05	1.59	0.81	0.78	0.77
妻55～59歳	0.78	0.47	0.34	0.68	0.40	0.74	1.12	0.51	0.88	0.58
妻60～64歳	0.51	0.41	0.12			0.55	0.76	0.27	0.53	0.44
妻65～69歳	0.38	0.19	0.03			0.35	0.53	0.16	0.63	
妻70歳以上	0.30	0.18	0.35			0.19	0.34	0.18	0.38	

注: JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン、TH=タイ、BR=ブラジル。空欄は総数が200世帯未満のセル。

「子ども3人以上」の夫婦には3.1人の子がいると仮定して集計。子には20歳以上の者も含まれる。

出典: 2005年国勢調査オーダーマード集計。

まず、表2-1の第5層（表側に縦書きで「総数」とある部分）から検討していこう。ここでまず目を引くのはブラジル人夫を持つブラジル人妻の若さである。その世帯数は、妻25～29歳が8,690世帯、妻30～34歳が8,500世帯、妻35～39歳が7,120世帯であり、これらの合計だけで総数（44,300世帯）の半数を占める。なお、これとほぼ同様の傾向は、中国人夫を持つ中国人妻についても見られる。一方、日本人夫を持つフィリピン人妻は特定年齢層への偏りが著しい。その世帯数は、妻30～34歳が14,020世帯、妻35～39歳が18,700世帯であり、これらの合計だけで総数（59,340世帯）の半数を占める。なお、日本人夫を持つフィリピン人妻の場合、妻40～44歳以降はその世帯数が激減していくが、これについてはいくつかの理由が考えられる。おそらく一つの理由は帰化による日本国籍の取得だが、これについては今後他年次のデータとも比較し、経年変化を確認しつつ論じる必要があるだろう。なお、これ

とほぼ同様の傾向は、日本人と結婚したタイ人女性についても見られる（ただし妻年齢は5歳程度高い）。一方、日本人夫婦と似たような傾向を示しているのは韓国・朝鮮人夫婦であり、妻40代後半から妻60代前半に総数（67,680世帯）の半数が分布している。2005年末の外国人登録における韓国・朝鮮人は598,687人だったが、そのうち447,805人（74.8%）は特別永住者だった。本表に限らず、本稿が示す様々な指標において、日本人と最も似通った傾向を示すことが多い外国人は、やはり両親や祖父祖母の世代から日本で生活してきた者が大部分を占める韓国・朝鮮人である。

次に、表2-1の数値から、どの年齢の妻が平均で何人の子どもと同居しているのかを算出したのが表2-2である。この表で際立った傾向を示しているのは、やはり韓国・朝鮮人夫を持つ韓国・朝鮮人妻だろう。彼女らは20代の内はあまり子どもをもうけない。だが、30代前半には世帯あたり平均で1.42人、40代前半では2.00人の子どもと暮らし、50代後半になっても1.12人の子どもを家に留めている。なお、これより子ども数がやや少ないものの、非常に似たような傾向を有しているのは、日本人夫をもつ日本人妻と、韓国・朝鮮人夫をもつ日本人妻である。また、これらと対照的な傾向を有しているのは、日本人夫をもつ中国人妻である。彼女らはどの年齢階級においても同居している子どもの数が1.00人を超えることがない。試みに表2-1の数値から有子率（図表には示していない）を算出したところ、30～40代においてですら、有子率は6割程度だった。なお、これとよく似た傾向を有しているのが日本人夫を持つタイ人妻であり、その平均同居子ども数の最高値は30代前半にたかろうじて1.00人を上回るのみである。ところで、これらの妻にとって子育てのピークは何歳頃なのだろう。試みに各グループ内で数値が1～4番目に高い部分を選んだところ、どのグループにおいても30代前半から40代後半までが例外なくこれに該当した。したがって、日本で暮らす有配偶女性にとっての子育て年代は本人や夫の国籍に関わらず概ね30代と40代と言えるだろう。

3. 夫婦の国籍別、妻の年齢別の世帯あたり平均子ども数

次に、表2-1の数値から、子どもたちの人口規模を両親の国籍別に算出したのが表3であり、それを視覚化したのが図3Xである。なお、算出の際は55歳以上の母と同居している子どもを除外したが、これは、彼（女）らの大多数が成人かつ自立しており、本稿が扱うべき「子どもたち」には当たらないと考えたからである。

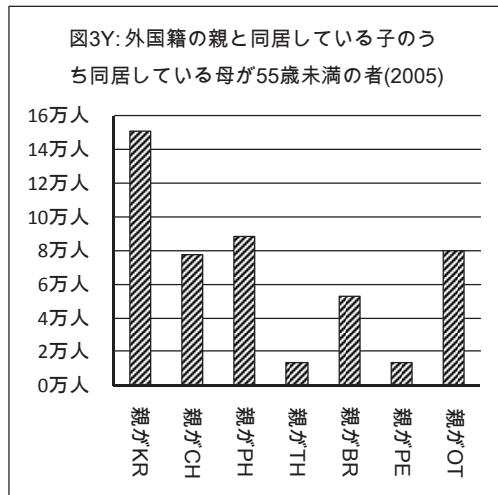
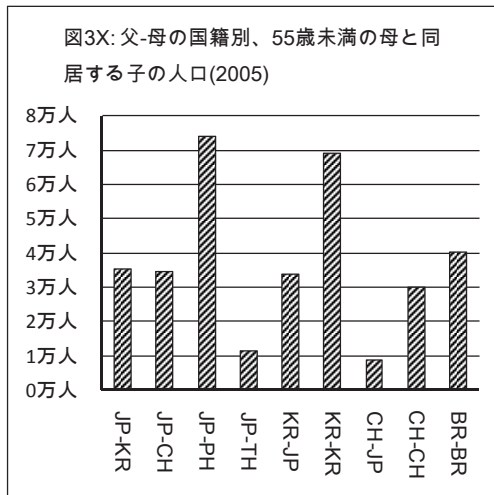
さて、表3と図3Xによると、韓国・朝鮮人の両親と暮らす子ども（69,036人）と日本人父とフィリピン人母と暮らす子ども（74,109人）が外国人の親と暮らす子どもの中では圧倒的に多い。オールドカマーと呼ばれる子どもたちもダブルと呼ばれる子どもたちも日本で生まれ育った者が大多数であり、日本名を使用しているケースも多く、外国にルーツを持つ子どもたちとしては言わば「目立たない」存在だと言える。だが、こうした「目立たない」子どもたちこそが実は圧倒的に多いということをこれらの図表は明らかにしている。また、それまで人口規模が最も大きかった韓国・朝鮮人の両親と暮らす子ども（鍛治他2013）が日本人父とフィリピン人母と暮らす子どもに初めて首位を譲ったことも

注目に値する。もっとも、韓国・朝鮮人の親（父または母）と暮らす子どもとフィリピン人の親（父または母）と暮らす子どものどちらが多いのかで比べた場合、表3より前者は150,982人、後者は88,393人となるので、依然として韓国・朝鮮人の親と暮らす子どもが圧倒多数を占めている状況は今後も当分のあいだ変わらないと思われる（これを視覚化したのが図3Yだが、この図では55歳未満の父と暮らす父子家庭の子も含まれている）。

表3 親の国籍別、55歳未満の母と同居する子の人口および55歳未満の父と同居する父子家庭の子の人口（2005年）
（単位：人）

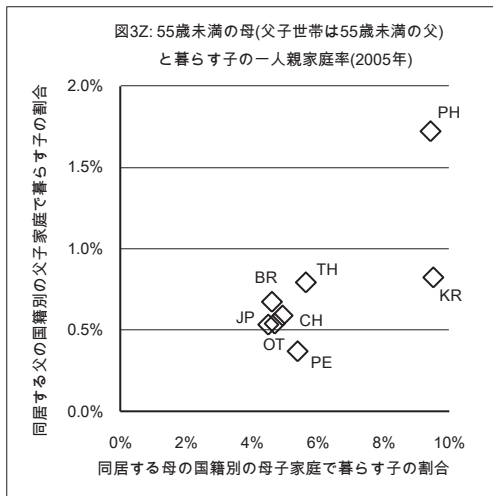
		父（全年齢）の国籍								他（含不詳）（母子のみ）
		日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	ブラジル	ペルー		
55歳未満の母の国籍	日本	24,188,569	33,755	8,582	1,274	624	2,732	1,373	33,517	(1,193,413)
	韓国・朝鮮	35,201	69,036	80	0	51	40	10	251	(11,006)
	中国	34,483	312	30,150	0	0	40	0	330	(3,384)
	フィリピン	74,109	211	31	3,232	0	553	132	508	(8,202)
	タイ	11,534	71	0	0	517	111	10	51	(734)
	ブラジル	4,885	0	0	10	20	40,460	503	354	(2,230)
	ペルー	1,431	0	0	0	0	401	8,595	312	(611)
	他（含不詳）	24,564	100	70	51	41	150	212	17,226	(1,994)
	（父子のみ）	(131,864)	(858)	(230)	(80)	(10)	(301)	(40)	(281)	—

注：一人親家庭の子どもは全員20歳未満だが、それ以外の家庭の子は20歳以上の者を含む。「子ども3人以上」の親には3.1人の子がいると仮定して集計。出典：2005年国勢調査オーダーメイド集計。



ところで、表3の数値を用いれば、55歳未満の母（父子家庭の場合は55歳未満の父）と暮らす子どもの内の何パーセントが外国人の親と暮らしているかも容易に算出できる。表3の全てのセルを合計すれば25,986,103人だが、このうち両親が日本人の子は24,188,569人である。このとき、後者を前者で割ると93.1%を得るので、2005年現在、親元で暮らす子どもの6.9%は外国人の親と暮らしているということになる。が、ここで言う外国人とは外国籍のことなので、日本に帰化した韓国・朝鮮人やフィリピン人を親に持つ子も含めれば、その割合はこれより大きくなるはずだ。

では次に、母子家庭率と父子家庭率について検討していきたいのだが、これらの算出にもやはり表



母子世帯率（鍛治他2013）が9.4%に跳ね上がっていることは驚愕に値する。2000年代前半、子どもを育てるフィリピン人女性たちに何が起こったのか、今後詳しく検討していく必要があるだろう。また、韓国・朝鮮人母と暮らす子どもも母子家庭率が高い（9.5%）が、韓国・朝鮮が伝統的に母子家庭の多い社会であるかと言えば、むしろその逆だ。紙幅の関係で図表を示すことはできないが、日韓両国が2005年にそれぞれの国で実施した国勢調査を比較したところ、韓国女性の離別率（ここでは婚姻状態別の人口における「離別」を「有配偶」「離別」「死別」の合計で除したもの）はどの年齢階級においても日本女性より低い（特に幼い子どもと同居していると考えられる10代後半から30代後半にかけては日本人よりも3.9～6.7ポイントも低い）。ゆえに、日本の韓国・朝鮮人女性が母子家庭の母になりやすいとすれば、それは民族性よりも彼女らが置かれている社会的文脈にその原因が求められなければならないだろう。

4. 両親の国籍別の子どもの持ち家居住率

次に、借家や給与住宅ではなく持ち家に住んでいる子どもの割合を両親の国籍別に求めてみよう。ここで持ち家という変数に着目するのは、それが、親に経済力がどれくらいあるか、親が日本に定住する意志をどれほど有しているか、親が日本の地域社会にどのくらい根付いているか、を押し量る指標として非常に優れているからであり、また、こうした親の経済力、定住意思、地域コミュニティでの社会関係といった家庭背景は、子どもの教育環境を大きく左右していると考えられるからである。

では早速、持ち家に住んでいる子どもたちの人数を数え上げることから始めよう。紙幅の関係で示すことはできないが、実は先に掲げた表2-1の各セルからは持ち家に住む世帯だけを抽出することができる。そうして作成した表を元に、55歳未満の母と持ち家に同居している子どもの人数を親の国籍別に整理したのが表4であり、表4の人数を表3の人数で除して持ち家で暮らしている子どもの割合を求め棒グラフに視覚化したのが図4Xである。

表4 親の国籍別、55歳未満の母と持ち家に同居している子の人口（2005年）

(単位：人)

		父（全年齢）の国籍								総数
		日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	ブラジル	ペルー	他（含不詳）	
55歳未満の母の国籍	日本	18,068,621	18,367	3,420	414	262	674	342	13,608	18,105,698
	韓国・朝鮮	19,988	46,298	0	0	31	20	10	140	66,477
	中国	22,380	30	5,859	0	0	0	0	140	28,440
	フィリピン	36,886	80	31	142	0	90	0	71	37,300
	タイ	5,990	71	0	0	62	0	0	31	6,154
	ブラジル	2,101	0	0	0	0	1,748	60	72	3,930
	ペルー	717	0	0	0	0	30	923	40	1,679
	他（含不詳）	14,570	60	10	0	0	30	10	2,059	16,729
	総数	18,171,253	64,906	9,320	536	355	2,602	1,355	16,161	18,266,439

注：「子ども3人以上」の夫婦には3.1人の子がいると仮定して集計。子には20歳以上の者も含まれる。

出典：2005年国勢調査オーダーメイド集計。

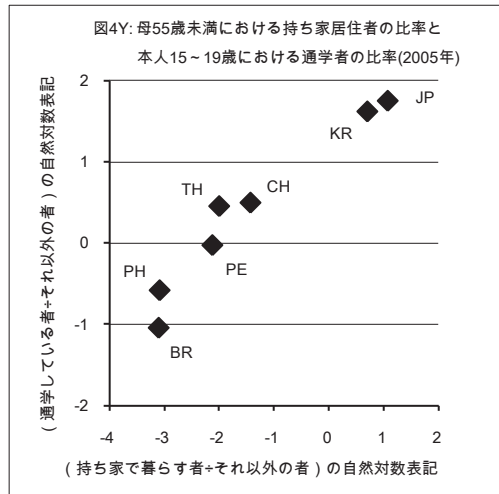
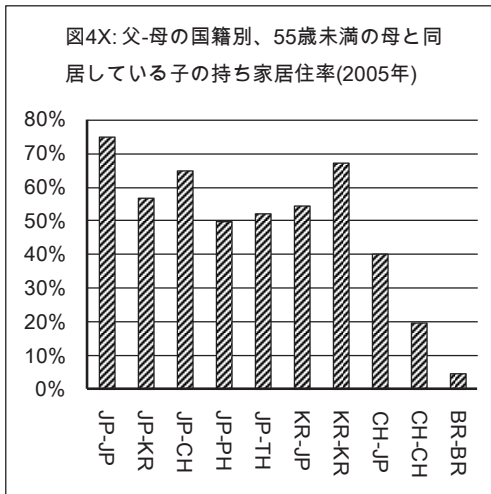


図4Xで目を引くのはブラジル人の両親をもつ子どもの持ち家居住率の低さ（4.3%）である。「デカセギ」で日本に来ているだけということからすると、日本で家を購入しないのは当然かつ合理的な選択である。だが、そうした選択の背後にある「早くお金を貯めてブラジルに帰ろう」という家族の方針は、子どもたちの15歳以降における学業継続を妨げずにはおかないようだ。

「日本で家を買うことと子どもの学業継続に一体何の関係が…」と思われるかも知れない。だが、図4Yを見て欲しい。これは、横軸に持ち家居住者の比率を、縦軸に通学者の比率を設定し、それぞれの値を自然対数に変換した散布図である。横軸と縦軸の数値はそれぞれ次のように求める。例えば、フィリピン人を両親に持つ子どもであれば、横軸の数値は、表3と表4より持ち家居住率が142人÷3232人=4.39%なので、 $\log_e(4.39 \div 95.61) = -3.08$ となる。一方、縦軸の数値は、ウェブで公開されている2005年国勢調査における15～19歳のフィリピン人の通学率（「通学のかたわら仕事」を含む）が $(1174 + 113) \div 3583 = 35.92\%$ なので、 $\log_e(35.92 \div 64.08) = -0.58$ となる。

図4Yでは7つのグループがほぼ一直線上に並んでおり、持ち家が子どもたちの教育を予想する上

で非常に優れた変数であることを物語っている。やはり持ち家という変数はその家族に経済資本や社会関係資本がどれだけ蓄積されているかを表す指標であり、これらの資本に恵まれた家庭で育つ子どもには学業継続を通じた文化資本の蓄積機会が保障されやすいと判断してよいだろう。

ところで、子どもの生活環境を規定する重要な要素として、親の仕事に触れないでおくわけにはいくまい。そこで、次節では両親の労働力状態および職業を親の国籍組み合わせ別に確認していく。

5. 外国籍保護者の仕事（妻30～49歳の夫婦）

外国籍保護者の仕事について確認する上で注意すべき点がある。それはデータの設計上、同居する子どもの有無や人数についての情報と両親の国籍別の仕事についての情報を掛け合わせた表はオーダーメイドできないという点である。そこで、本稿では次善の策として、同居する子どもの有無や人数に関わらず、妻が30～49歳という夫婦を取り出して、夫婦それぞれの仕事を夫婦の国籍別に集計していく。なお、夫婦の国籍に関わらず、どのグループにおいても子育てのピークが妻30～49歳だったことは、先の表2-2で確認した通りである。

さて、表5は、妻が30～49歳の夫婦について、夫婦双方の労働力状態と職業を、夫婦の国籍別に集計したものであるが、図5Xはそれを帯グラフに視覚化したものである。また、図5Yでは夫婦双方の完全失業率を夫婦の国籍別に散布図に視覚化してある。

なお、本節の図表に出てくる用語について解説しておく次のようになる。まずWカラーとはホワイト・カラーの略であり、国勢調査で言うところの、A専門的・技術的職業従事者、B管理的職業従事者、C事務従事者、D販売従事者の合計がそれに当たる。また、Bカラーとはブルー・カラーの略であり、Eサービス職業従事者からJ分類不能の職業までの合計に相当する。なお、「家事のほか仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」はA～Jいずれかの職業に分類されている。またA～DとE～Jの職業を合計する作業は筆者がこれを行った。一方、図5Xにある「B-家」とは夫の職業がブルー・カラーであり、妻の労働力状態が家事であるような夫婦を指し、「W-B」とは夫の職業がホワイト・カラーであり、妻の職業がブルー・カラーであるような夫婦を指す。さらに、図5Yの完全失業率は、完全失業者÷(Wカラー+Bカラー+完全失業者)という計算式によって求めた。

では、さっそく図表を見ながら検討していこう。まず、全般的な傾向を、労働力状態や職業ごとに「ランキング形式」で整理すれば、次のようになるだろう。

第1に、完全失業率についてだが、図5Yにおいて原点からの距離が遠ければ遠いほど夫婦が失業に苦しんでいると解釈するならば、そうしたストレスから最も自由なのは、日本人夫婦であり、そうしたストレスに最も悩まされているのは日本人夫とタイ人妻の夫婦、中国人夫婦、中国人夫と日本人妻の夫婦ということになるだろう。そして「仕事を探しているが見つからない」という夫婦のこうしたストレスが子どもの生活環境に影響を与えるであろうことは想像に難くない。

第2に、日本人夫を持つ外国人妻は日本人夫を持つタイ人妻 ($6730 \div 10890 = 61.8\%$) を筆頭にみな

表5 夫婦の国籍別、妻の労働力状態および職業別の夫の労働力状態および職業（次表に続く）

（単位：夫婦組数）

		夫日本(全年齢)						総数
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	
妻 日 本 49 歳	（ Wカラー	2,593,250	1,645,430	62,740	8,990	3,520	11,800	4,325,680
	30 Bカラー	853,710	1,572,930	48,090	3,480	600	10,760	2,489,530
	1 完全失業者	70,030	73,240	13,770	430	150	1,150	158,740
	49 家事	2,537,220	1,814,920	89,590	3,420	1,350	181,530	4,628,010
	歳 通学	5,810	3,020	210	20	170	70	9,270
（ その他	8,250	8,790	630	150	30	13,680	31,520	
総数		6,068,200	5,118,210	215,030	16,480	5,810	218,990	11,642,710

		夫日本(全年齢)						総数
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	
妻 韓 国 ・ 49 歳 朝 鮮	（ Wカラー	2,820	2,330	100	20	0	60	5,320
	30 Bカラー	1,330	3,570	250	10	10	130	5,300
	1 完全失業者	210	470	140	10	10	0	820
	49 家事	5,950	7,940	690	50	10	570	15,180
	朝 通学	10	40	0	0	20	0	70
（ その他	10	50	0	0	0	40	100	
総数		10,320	14,370	1,170	90	50	790	26,760

		夫日本(全年齢)						総数
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	
妻 中 国 ・ 49 歳	（ Wカラー	2,300	1,610	100	10	0	30	4,080
	30 Bカラー	2,090	6,600	390	60	10	150	9,270
	1 完全失業者	250	690	200	0	0	10	1,160
	49 家事	7,460	11,090	1,230	40	10	780	20,580
	歳 通学	90	90	10	20	0	0	210
（ その他	120	130	20	20	0	90	380	
総数		12,310	20,210	1,960	140	20	1,050	35,690

		夫日本(全年齢)						総数
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	
妻 フ イ リ ビ ン	（ Wカラー	1,400	1,300	80	0	0	80	2,810
	30 Bカラー	3,690	11,390	670	80	0	370	16,210
	1 完全失業者	190	700	260	10	0	30	1,170
	49 家事	6,830	16,380	1,460	50	0	830	25,550
	歳 通学	0	10	0	0	0	0	10
（ その他	70	180	0	0	0	160	420	
総数		12,140	29,920	2,470	140	0	1,470	46,150

		夫日本(全年齢)						総数
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	
妻 タ イ イ	（ Wカラー	260	200	0	0	0	40	490
	30 Bカラー	520	2,380	140	0	0	60	3,100
	1 完全失業者	90	220	60	0	0	30	380
	49 家事	1,830	4,360	320	10	0	240	6,730
	歳 通学	40	20	10	0	0	0	70
（ その他	10	70	30	0	0	30	130	
総数		2,720	7,220	550	10	0	390	10,890

注: Wカラー = A 専門的・技術的職業従事者 + B 管理的職業従事者 + C 事務従事者 + D 販売従事者。
 Bカラー = E サービス職業従事者から J 分類不能の職業までの合計。出典: 2005年国勢調査。

表5 夫婦の国籍別、妻の労働力状態および職業別の夫の労働力状態および職業（前掲表からの続き）
 （単位：夫婦組数）

		夫韓国・朝鮮(全年齢)						
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数
妻 日 本 49 歳	（ Wカラー	2,680	2,680	230	20	10	60	5,670
	30 Bカラー	790	2,370	170	0	0	80	3,410
	1 完全失業者	120	150	120	0	0	0	390
	4 家事	3,590	3,380	690	30	30	110	7,820
	） 通学	30	20	0	0	0	0	50
（	その他	0	40	0	0	0	60	100
総数		7,170	8,670	1,210	50	40	310	17,440

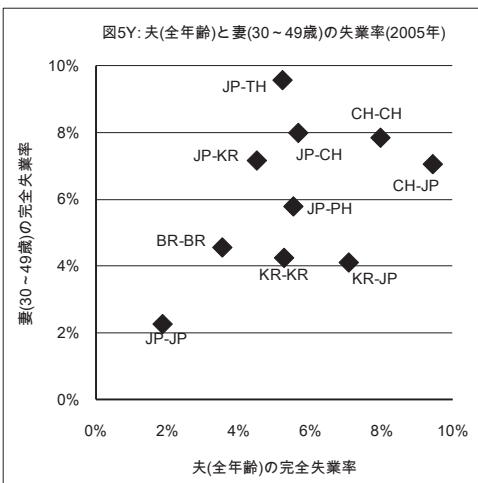
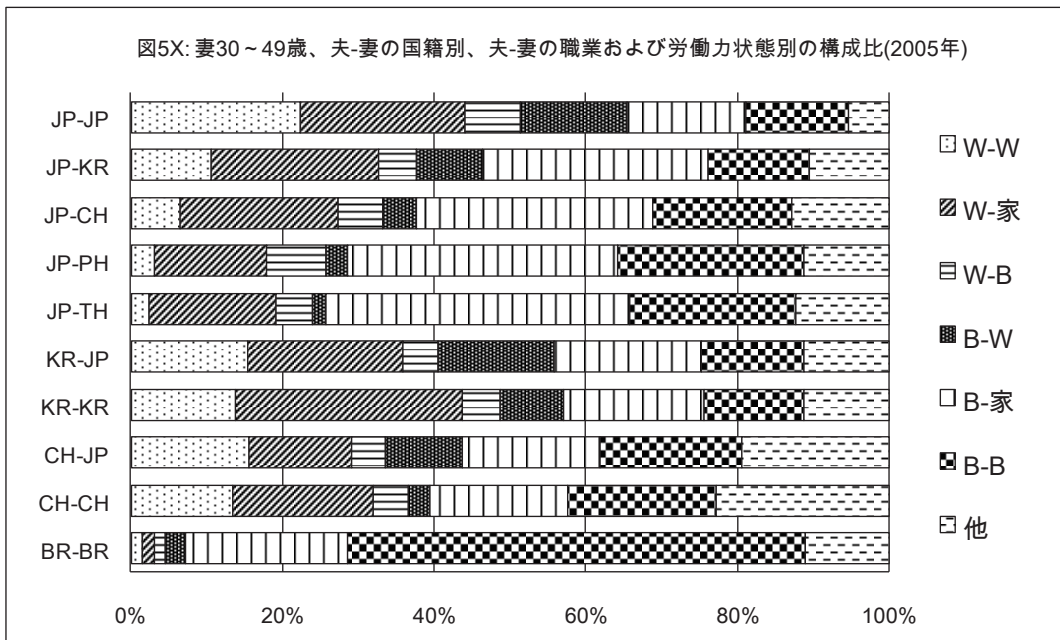
		夫韓国・朝鮮(全年齢)						
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数
妻 韓 国 ・ 49 歳	（ Wカラー	3,960	2,430	250	50	30	80	6,780
	30 Bカラー	1,470	3,790	280	50	20	10	5,590
	1 完全失業者	180	240	120	0	20	10	550
	4 家事	8,630	5,340	820	20	180	580	15,540
	） 通学	40	40	10	10	60	0	170
（	その他	10	90	0	0	20	70	190
総数		14,290	11,870	1,460	130	330	750	28,840

		夫中国(全年齢)						
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数
妻 日 本 49 歳	（ Wカラー	860	560	60	60	30	10	1,580
	30 Bカラー	240	1,030	150	50	10	90	1,580
	1 完全失業者	60	90	60	0	30	0	240
	4 家事	750	1,010	210	0	10	110	2,070
	） 通学	0	0	0	0	0	0	0
（	その他	0	10	0	0	10	30	60
総数		1,910	2,690	480	110	90	240	5,520

		夫中国(全年齢)						
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数
妻 中 国 49 歳	（ Wカラー	3,180	680	150	170	170	20	4,360
	30 Bカラー	1,110	4,670	380	100	80	100	6,440
	1 完全失業者	200	310	350	20	40	0	920
	4 家事	4,400	4,280	690	100	430	920	10,800
	） 通学	350	160	70	70	270	10	930
（	その他	40	10	30	0	10	210	300
総数		9,270	10,090	1,680	450	990	1,240	23,700

		夫ブラジル(全年齢)						
		Wカラー	Bカラー	完全失業者	家事	通学	その他	総数
妻 ブ ラ ジ ル 49 歳	（ Wカラー	380	650	10	10	0	0	1,050
	30 Bカラー	380	15,110	270	50	0	50	15,870
	1 完全失業者	30	570	200	10	0	0	810
	4 家事	400	5,370	360	80	0	910	7,140
	） 通学	0	10	0	0	0	0	10
（	その他	0	110	10	0	0	90	220
総数		1,200	21,840	850	150	0	1,050	25,070

注: Wカラー = A 専門的・技術的職業従事者 + B 管理的職業従事者 + C 事務従事者 + D 販売従事者。
 Bカラー = E サービス職業従事者から J 分類不能の職業までの合計。出典: 2005年国勢調査。



家事の割合が5割を超えている他、韓国・朝鮮人夫を持つ韓国・朝鮮人妻も家事の割合が5割を超える。一方、女性で家事の割合が最も低いのはブラジル人夫を持つブラジル人妻であり、その割合は28.5%に過ぎない。

第3に、通学の割合が最も高いのは、中国人妻を持つ中国人夫 ($990 \div 23700 = 4.2\%$) と中国人夫を持つ中国人妻 (3.9%) であり、彼(女)らの多くは大学院に在籍する留学生であると思われる。

第4に、就業者に占めるWカラーの割合が、男性の中で最も高いのが、韓国・朝鮮人妻を持つ韓国・朝鮮人夫 ($14290 \div (14290 + 11870) = 54.6\%$) と、日本人妻を持つ日本人夫 (54.2%) である一方、最も低いのは、ブラジル人妻を持つブラジル人夫 (5.2%) である。

また、就業者に占めるWカラーの割合が、女性の中で最も高いのは、日本人と結婚した日本人妻 (63.5%) と、韓国・朝鮮人と結婚した日本人妻 (62.4%) であり、最も低いのは、ブラジル人夫を持つブラジル人妻 (6.2%)、日本人夫を持つタイ人妻 (13.6%) とフィリピン人妻 (14.8%) である。

さて、次に、10個のグループごとの特徴を詳しく検討していくが、特にここでは図5Xが示す「夫婦の働き方の7類型」を参照しつつ、どの類型とどの類型を合わせれば全体の半数を代表するようになるのか、また、どのグループとどのグループが似通っているかに着目しつつ論じていく。

まず第1に、日本人夫婦、韓国・朝鮮人夫婦という2つのグループは、夫婦ともにWカラー、妻が

家事で夫はWまたはBカラーという3つのカテゴリーが全体の半数を代表しているという点で似通っている。また、分布がやや異なるものの韓国・朝鮮人夫と日本人妻というグループもここに分類できるだろう。

第2に、日本人夫と東アジア人妻（すなわち韓国・朝鮮人妻と中国人妻）という2つのグループは、妻は家事で夫はWまたはBカラーという2つのカテゴリーが全体の半数を代表しているという点で似通っている。

第3に、日本人夫と東南アジア人妻（すなわちフィリピン人妻とタイ人妻）という2つのグループは、夫はBカラーで妻は家事またはBカラーという2つのカテゴリーが全体の半数を代表しているという点で似通っている。なお、東アジア人妻よりも東南アジア人妻の方が日本人夫のWカラー率が低いのは、東南アジア人妻が東アジア人妻よりも（Wカラーの働き口が市部より少ない）郡部の日本人男性と結婚する傾向が強いこととも関係していると考えられるが、今後検証すべき課題である。

第4に、ブラジル人夫婦は全体の6割が夫婦共にBカラーであり、他のどのグループよりも多様性に乏しいが、多様性に乏しいということは、ある一つの決まった支援方法がひとたび確立すれば、それがこのグループに所属する人々の大部分に適用できてしまうという「見込み」をも意味する。

第5に、中国人夫と中国人妻または日本人妻という2グループだが、ブラジル人夫婦とは対照的に、どのカテゴリーも決して2割を超えることがなく、他のどのグループよりも多様性に富む。これは、中国人の定住経緯が老華僑、留学、中国残留婦人による呼び寄せ、およびそれらの人々との結婚など多岐にわたることの反映だろう。また、仕事をしていない男性が15%以上もいるという事情もあり、さらに、社会主義国では子どもを持つ女性のフルタイム就労が当然視されるという文化的な背景もあり、「男は仕事、女は家事」という性別役割分業から最も自由なグループにもなっている。その一方で、中国人夫と中国人妻というグループについては、男女共働き世帯の中に、夫がWカラーなら妻もWカラーに就き、妻がBカラーなら夫もBカラーに就くという傾向が強く見られ、日本における中国人社会の中に階層間格差があることを伺わせるが、これも中国人の定住経緯が多様であることを考えれば当然と言える。

以上を総括すれば、外国人青少年の家庭背景は、両親の国籍の組み合わせによって以下のように異なると考えられる。まず、両親が両方とも日本人、または韓国・朝鮮人であるような子どもの半数以上は、母親が専業主婦であるような家庭、または両親がWカラーであるような家庭に育つ（なお、ここには韓国・朝鮮人の父と日本人の母の下で育つ子どもも含まれるだろう）。次に、東アジア（すなわち、韓国・朝鮮や中国）出身の母親と日本人の父親を持つ子どもの半数以上は、母親が専業主婦であり、なおかつ、父親がWカラーまたはBカラーであるような家庭に育つ。一方、東南アジア（すなわち、フィリピンやタイ）出身の母親と日本人の父親を持つ子どもの半数以上は、父親がBカラーであり、なおかつ、母親が専業主婦またはBカラーであるような家庭に育つ。さらに、両親がブラジル人であるような子どもの6割は、両親ともにBカラーであるような家庭に育つ。最後に、中国人の父

親と中国人または日本人の母親を持つ子どもは、夫婦の労働力状態や職業の組み合わせが多様な家庭に育つが、性別役割分業にこだわらない両親（また、両親が共働きのケースでは互いに似たような職業に就いている両親）の下で大人になっていく。

6. 外国人青少年の通学率と未婚率

では、最後に外国人青少年の通学率と未婚率について確認しておこう。これらの数字はネットでも公開されているが、それらは15～19歳、20～24歳といった5歳階級ごとの数字であり、ここに紹介するような各歳ごとの数字ではない。なお、これらの数字を見る上で注意すべきは、(1) これらが日本で義務教育を経験した青少年の通学率と未婚率を正確に表していないという点である。特に、中国人やフィリピン人は留学や結婚などにより20歳以降に来日する者が非常に多く（表6）、これらの人々が通学率や未婚率を大きく左右していると考えられる。5年前に国外にいた者を除外すれば、こうした影響をある程度抑えることもできるが、2005年の国勢調査は大規模調査ではないので、5年前の居住地に関するデータがない。(2) また、ここでいう通学率には各種学校（一部の日本語学校や自動車学校等）に通学する者も含まれている。本来であれば高校在学率や大学在学率だけを明らかにしたいところだが、2005年の国勢調査は大規模調査ではないので、在学先に関するデータがない。(3) さらに、日本人と外国人の間に生まれ、日本国籍を保有するダブルの子どもが外国人として扱われていないことも忘れてはならない。このため、フィリピンやタイにルーツを持つ子どもたちの大多数を占めるダブルの子どもたちの進学や結婚は、フィリピン人やタイ人の進学率や未婚率に反映されていない。

さて、表6に示すのが、国籍別、男女別、年齢別の通学者数と未婚者数であり、図6-1M、図6-1F、図6-2M、図6-2Fは、それぞれ表6を元に集計した男子通学率、女子通学率、男性未婚率、女性未婚率である。

まず、留学生等が増える前の15～18歳に限定して検討すると、韓国・朝鮮人の通学率は日本人とほぼ同じであり、これに中国人とタイ人が続く。そして、ペルー人、フィリピン人、ブラジル人の順に、通学率が下がっていく。

ところで、16歳と17歳は出生月に関わらず、その全員が高校に通うべき年齢となっているが、16歳のブラジル人は男女とも約40%、17歳のブラジル人は男女とも約25%しか高校に通っていないと思われる。その一方で、中国人は16歳においても17歳においても通学率が男女とも約80%であり、中国人の大多数は高校に通えていることが分かる。

表6 国籍別、年齢別の通学者数、未婚者数、総数(次表に続く)

(単位:夫婦組数)

		男							女						
		JP	KR	CH	PH	TH	BR	PE	JP	KR	CH	PH	TH	BR	PE
15歳	通学	613,910	1,980	840	190	30	560	190	584,370	2,070	850	250	30	610	210
16歳	通学	608,400	1,980	1,020	180	10	520	60	584,140	2,090	950	110	40	450	170
17歳	通学	614,840	2,170	940	160	20	340	160	588,080	1,680	1,030	100	40	240	160
18歳	通学	539,870	1,910	880	140	60	260	60	526,640	1,990	1,150	70	40	160	110
19歳	通学	441,790	1,560	1,330	10	60	110	40	436,790	1,830	1,500	200	60	90	20
20歳	通学	387,120	1,570	1,730	20	60	40	60	352,240	1,720	1,690	20	70	30	50
21歳	通学	332,500	1,500	2,330	30	20	50	50	261,440	1,600	2,620	0	60	10	20
22歳	通学	242,290	1,050	2,990	10	30	50	10	159,310	1,140	3,030	10	40	0	20
23歳	通学	125,290	850	3,260	40	30	20	20	57,120	1,050	3,800	40	50	20	0
24歳	通学	75,380	840	2,540	10	70	10	10	31,310	770	2,830	60	150	0	0
25歳	通学	41,340	740	2,630	40	50	20	0	18,850	610	2,680	40	110	10	20
26歳	通学	26,290	480	2,400	10	40	30	0	13,440	400	2,160	70	90	0	0
27歳	通学	20,170	530	1,900	20	100	20	0	11,660	420	1,780	30	60	20	20
28歳	通学	14,470	380	1,190	30	30	20	20	9,300	260	1,470	10	110	60	0
29歳	通学	12,480	400	1,270	20	90	20	0	8,290	410	1,140	0	60	10	0
30歳	通学	8,710	410	1,000	10	20	50	0	6,850	300	1,080	20	10	0	0
31歳	通学	8,090	340	720	20	30	0	0	6,100	240	670	0	50	0	0
32歳	通学	6,370	280	810	30	20	20	10	4,990	170	530	10	20	0	0
33歳	通学	5,010	180	560	0	0	0	0	4,300	260	340	20	0	0	20
34歳	通学	3,870	210	460	10	0	0	10	3,970	170	460	0	20	0	0
15歳	未婚	630,890	2,080	940	230	30	910	230	599,120	2,180	930	370	30	890	220
16歳	未婚	644,550	2,130	1,310	250	20	1,240	90	615,020	2,210	1,100	210	40	1,050	250
17歳	未婚	665,730	2,460	1,170	330	40	1,310	270	629,690	1,830	1,230	250	50	880	270
18歳	未婚	684,280	2,420	1,470	370	110	1,550	240	647,080	2,520	1,780	280	60	1,250	290
19歳	未婚	698,580	2,460	1,920	240	100	1,620	190	648,740	2,620	4,340	660	120	1,250	170
20歳	未婚	709,210	2,500	2,940	340	130	1,790	260	656,750	2,920	5,790	980	80	1,070	180
21歳	未婚	710,180	2,920	3,800	300	60	1,700	180	650,140	3,300	7,130	1,310	90	930	160
22歳	未婚	694,550	2,860	5,120	380	160	1,890	200	631,130	3,070	7,730	1,350	100	910	200
23歳	未婚	664,480	2,920	6,000	480	220	1,650	260	597,490	3,400	8,970	1,230	80	1,010	190
24歳	未婚	649,580	3,390	5,060	360	270	1,440	240	571,000	3,320	6,610	1,210	210	680	110
25歳	未婚	633,910	3,010	4,820	560	200	1,440	210	547,330	3,010	5,740	1,220	180	760	90
26歳	未婚	612,470	2,800	4,370	350	170	1,330	140	506,470	2,790	4,360	1,250	200	680	160
27歳	未婚	587,650	2,740	3,590	360	160	1,070	160	477,760	2,530	3,380	1,020	150	520	50
28歳	未婚	554,110	2,860	2,410	340	120	1,220	190	430,270	2,060	2,730	940	110	650	100
29歳	未婚	537,930	2,450	1,870	310	180	950	140	396,990	2,090	2,050	570	190	540	120
30歳	未婚	510,380	2,730	1,840	160	90	1,110	160	360,080	2,190	1,730	510	40	370	120
31歳	未婚	495,610	2,100	1,170	290	70	840	160	333,120	1,730	1,420	620	130	460	50
32歳	未婚	463,640	2,070	1,260	140	100	750	150	306,920	1,510	1,200	510	50	390	70
33歳	未婚	427,770	1,870	900	150	70	720	110	270,490	1,450	840	560	80	300	100
34歳	未婚	391,300	1,970	670	180	70	820	190	242,370	1,530	890	380	60	290	60

注: JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン、TH=タイ、BR=ブラジル。通学は通学のかたわら仕事を含む。

出典: 2005年国勢調査オーダードータ集計。

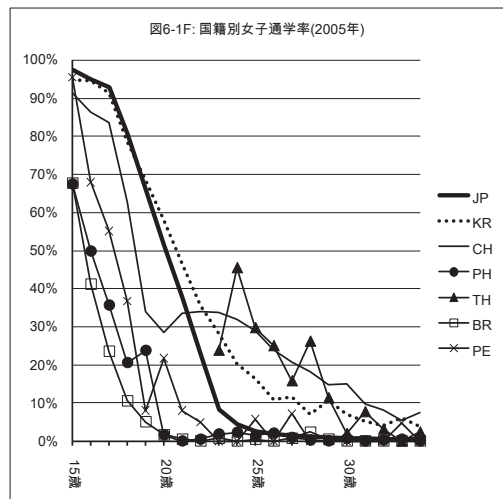
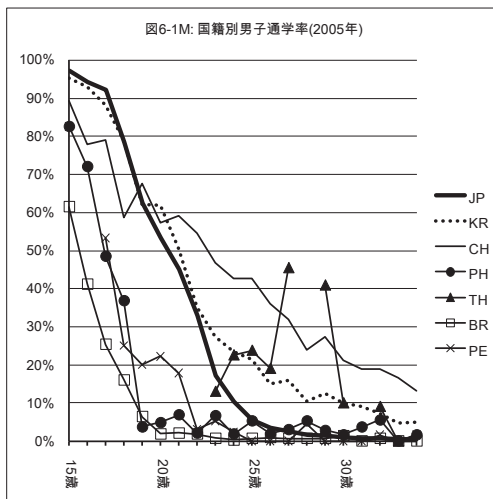
表6 国籍別、年齢別の通学者数、未婚者数、総数（前掲表からの続き）

（単位：夫婦組数）

	男							女						
	JP	KR	CH	PH	TH	BR	PE	JP	KR	CH	PH	TH	BR	PE
15歳 総数	630,930	2,080	940	230	30	910	230	599,150	2,180	930	370	30	900	220
16歳 総数	644,620	2,130	1,310	250	20	1,260	90	615,600	2,210	1,100	220	40	1,090	250
17歳 総数	666,390	2,460	1,190	330	40	1,340	300	632,280	1,840	1,230	280	50	1,020	290
18歳 総数	687,200	2,420	1,500	380	120	1,620	240	653,720	2,530	1,830	340	70	1,510	300
19歳 総数	706,310	2,510	1,970	270	120	1,740	200	663,830	2,670	4,410	840	120	1,820	250
20歳 総数	724,520	2,540	3,020	410	150	2,140	270	685,690	2,970	5,940	1,290	110	1,780	230
21歳 総数	737,110	2,970	3,940	440	60	2,290	280	696,970	3,440	7,790	1,720	130	1,910	250
22歳 総数	736,960	2,990	5,480	490	160	2,740	320	702,720	3,210	8,940	2,010	160	2,260	400
23歳 総数	726,050	3,110	6,950	600	230	2,690	380	695,320	3,710	11,240	2,160	210	2,710	390
24歳 総数	736,200	3,590	5,940	550	310	2,910	420	707,670	3,800	8,860	2,610	330	2,600	410
25歳 総数	760,490	3,460	6,170	770	210	3,030	320	737,180	3,750	9,240	2,790	370	2,590	350
26歳 総数	786,020	3,220	6,650	510	210	3,220	340	755,970	3,680	9,010	3,330	360	2,840	440
27歳 総数	815,470	3,340	5,960	650	220	3,190	410	794,920	3,600	8,550	3,360	380	2,810	280
28歳 総数	840,830	3,660	4,950	570	190	3,190	440	816,920	3,760	8,080	3,320	420	2,590	320
29歳 総数	887,650	3,230	4,630	710	220	2,990	530	861,210	3,880	7,670	3,360	530	2,260	380
30歳 総数	930,600	4,070	4,740	610	200	3,460	450	903,490	4,290	7,220	3,340	500	2,590	480
31歳 総数	984,170	3,750	3,800	560	100	3,300	370	948,830	4,590	6,860	3,610	650	2,630	330
32歳 総数	995,370	3,890	4,300	540	220	3,060	620	972,520	4,230	6,600	3,650	640	2,350	530
33歳 総数	982,650	3,820	3,370	560	200	2,890	480	953,350	4,300	6,180	4,540	660	2,140	420
34歳 総数	954,800	4,290	3,520	640	140	3,060	560	933,540	4,590	6,250	4,940	850	2,550	380

注：JP=日本、KR=韓国・朝鮮、CH=中国、PH=フィリピン、TH=タイ、BR=ブラジル。

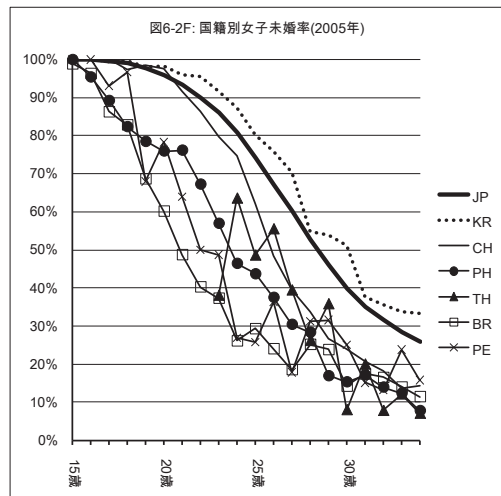
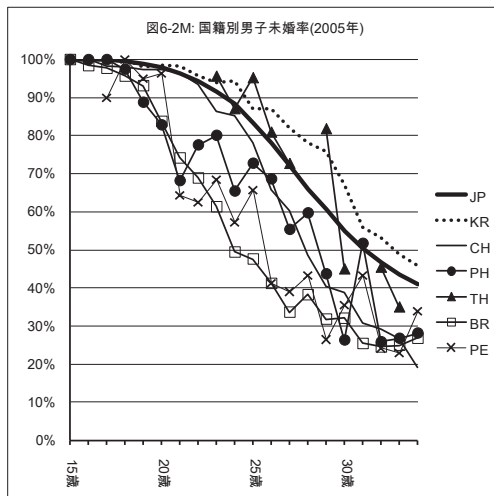
出典：2005年国勢調査オーダードータ集計。



なお、ブラジル人とペルー人は同じ日系南米人でありながら17歳時の通学率が男女とも約30ポイント異なるが、その理由として、ペルー人はブラジル人に比べて日本への永住志向が強いことが挙げられるだろう。実際、2005年末の外国人登録におけるブラジル人は302,080人だったが、一般永住者は約2割（63,643人）だった。一方、ペルー人は57,728人だったが、一般永住者は約4割（22,625人）だった。また、フィリピン人については、15～17歳女子の通学率が男子よりも10～20ポイント程度低いが、その理由については、フィリピン本国の男女別通学率を確認する等しつつ、今後詳しく検討していく必要がある。さらに、タイ人については22歳以前の通学率が折れ線グラフに表示されていないが、これは各年齢ごとの総数が200人未満だったため「分母が200人未満であるときに、一の位が四捨五入さ

れている数字を使って通学率を算出したところで実態を正確に反映した通学率は出せない」と判断し表示を断念したからである。

さて、19歳以降になると留学生も増え始めるが、おそらくそれが主たる要因となり、韓国・朝鮮人、中国人、タイ人の在学率が22歳前後に日本人を追い抜いていく。ところで、中国人については19歳以降においてははっきりとした男女差が見られ、22歳までは平均25ポイント程度、それ以降においては平均10ポイント程度、男性の通学率が女性よりも高くなっている。2005年の学校基本調査によれば、中国人学生は学部において男22,837人、女24,817人、大学院において男8,388人、女8,874人と、むしろ女性の方がやや多かった。したがって、こうした差異は、中国人女性に日本人との結婚という来日経路が開かれていることによって生じると考えるのが妥当だろう。なお、結婚という来日経路の他、研修という来日経路についても性別が女性に偏っている可能性があるが、これについても今後詳しく検討していく必要があるだろう。



最後に図6-2Mと図6-2Fを見ながら未婚率を男女別に確認していくが、その前に指摘しておきたいことがある。それは、先の通学率の図(図6-1Mと図6-1F)と見比べれば明らかな通り、通学率が低いグループほど総じて未婚率が低いということだ。

では、未婚率の図から見て取れる傾向を以下に確認していこう。まず、韓国・朝鮮人については男女とも結婚年齢が日本人より1～2歳高いが、ブラジル人は男女とも結婚年齢が日本人より7～8歳低いと考えられ、20歳の時点で男性の2割、女性の4割が既婚である。一方、先に見た通り、中国人は日本人よりも長く大学に留まる傾向があるものの未婚率が日本人よりも常に低く、彼(女)らにとっては通学が結婚の大きな妨げとなっていない(すなわち、在学中に結婚する者も多い)と考えられる。また、日本人、韓国・朝鮮人、中国人は未婚率の男女差が小さく、各歳の未婚率の男女差が20ポイントを超えることがほとんどない一方、タイ人は未婚率の男女差が大きく、21歳以上のほとんどの年齢において男性の未婚率が女性より30ポイント以上高い。

7. おわりに

本稿では、日本で生活する外国人青少年がどのような家庭に生まれ育ち、何歳ごろまで学校に通い、何歳ごろに結婚するののかという問題意識の下、まず夫婦の国籍の「トップ10」を特定した(第1節)。次に、各グループが平均何人の子どもと同居しているのかを妻の年齢階級別に検討し(第2節)、外国人親と暮らす子どもの総人口を両親の国籍別に推計(第3節)。続く第4節では持ち家に、第5節では親の仕事に注目しつつ、外国人親をもつ子どもたちの家庭背景を明らかにし、最後に、子ども自身の国籍・性別・年齢に着目し、その通学率と未婚率を明らかにしたが(第6節)、全国規模のまとまった公的な数量データ(=センサス)を用いてエスニック・マイノリティの教育を論じた研究が日本では未だ少ないことを考えたとき、本稿が開示したデータは日本のエスニック・マイノリティ研究において広く利用されるべき、貴重なデータであると言えるだろう。

【文献】

- 移住連貧困プロジェクト編, 2011, 『日本で暮らす移住者と貧困』現代人文社。
- 大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011a, 「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号。
- 大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011b, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号。
- 大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011c, 「在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7号。
- 大曲由起子・高谷幸・樋口直人・鍛治致・稲葉奈々子, 2012, 「『移住者と貧困』をめぐるアドボカシー——移住連貧困プロジェクトの取り組みから」『多言語・多文化——実践と研究』4号。
- 鍛治致, 2009, 「統計でみる外国人児童の家庭環境と教育課題」『日本語学』28巻6号。
- 鍛治致・大曲由起子・高谷幸・樋口直人, 2013, 「1995年と2000年の国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部研究紀要』10巻(近刊)。
- 鍛治致, 2013, 「数学でみる『外国にルーツをもつ子どもたち』——2012年から眺める『これまで』と『これから』」志水宏吉・山本ペバリーアン・鍛治致・ハヤシザキカズヒコ, 『往還する人々の教育戦略』明石書店。

(付記) 本稿は日本統計協会研究助成による研究成果である。